**2018年度（平成30年度）・2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金**

**（地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）**

**事業相談会申込書**

**【名古屋会場】：該当事業（第2号事業の1 ・ 第2号事業の2）**

|  |  |
| --- | --- |
| 【地方公共団体名／団体名】 | 【希望日時】 |
| （ふりがな） | 第一希望：７月　　日（　）相談時間：Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅ第二希望：７月　　日（　）相談時間：Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅ第三希望：７月　　日（　）相談時間：Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅ |
|

※希望日を直接記入してください。時間はＡ～Ｅのいずれかを選択してください。

７月１８日（木）※時間厳守

午前の部：　　９：３０～１０：２０　　Ａ

：　１０：３０～１１：２０　　Ｂ

午後の部：　１３：００～１３：５０　　Ｃ

：　１４：００～１４：５０　　Ｄ

：　１５：００～１５：５０　　Ｅ

参加者（協会からの連絡がとれる方）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【ご 氏 名】 | 【部署名】 | 【役 職】 | 【電話番号】 | 【メールアドレス】 |
| （ふりがな） |  |  |  |  |
| （ふりがな） |  |  |  |  |

相談内容（該当事業名／相談したい内容を事前にご連絡下さい。）

|  |
| --- |
| 注1）事業の設備内容・見積書等（応募申請書の下書き等）をご持参ください。注2）対象施設箇所が確認出来るハザードマップをご持参ください。対象施設が「土砂災害危険性地域」等である場合は、補助対象となりません。注3）民間事業者が地方公共団体と事業を実施する場合は、地方公共団体名を必ず表記ください。 |
|

○ご記入後は、下記のアドレスに送付ください。協会より調整の上、ご回答させて頂きます。

＜申込書送付先＞　　e2019bousai@eta.or.jp